



(写真) マリア・コリナ・マチャド氏X “マドゥロ政権と異なるグループとの協議を検討?”

2024年1月29日(月曜)

政治

- 「[MCM 引き続き大統領選の出馬を模索](#)  
～これまでとは異なる交渉の計画?～」
- 「[与野党 バルバドス合意確認委員会を発足](#)」
- 「[EU 最高裁の決定はバルバドス合意違反](#)」

経済

- 「[米国政府 マドゥロ政権に4月まで猶予期間](#)  
～このままなら石油産業の制裁緩和は撤回～」
- 「[OFAC GOLD 産業の制裁ライセンスを解除](#)」

社会

- 「[ベネ・プロ野球 Los Tiburones de La Guaira 優勝](#)」

2024年1月30日(火曜)

政治

- 「[マドゥロ大統領 MCM の大統領選出馬を否定](#)  
～来週中に大統領選スケジュール決定か～」
- 「[世論調査 70%は出馬禁止措置を拒絶](#)」
- 「[米・ベネの移民送還便 2月13日から停止](#)」
- 「[エクアドル ベネズエラの大統領選認めず](#)」

経済

- 「[制裁再開観測でベネズエラ債券価格が下落](#)」
- 「[24年Q1 大量のレストランが廃業?](#)」

社会

- 「[ベネズエラ 汚職評価180カ国中177位](#)」

2024年1月29日（月曜）

## 政治

## 「MCM 引き続き大統領選の出馬を模索

～これまでとは異なる交渉の計画?～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1017](#)」で紹介した通り、最高裁の政治管理法廷は、2024年に予定されている大統領選の野党統一候補に選ばれた「Vente Venezuela」のマリア・コリナ・マチャド党首（以下 MCM）の公職権停止措置の継続を発表した。

この決定を受けて、MCM 氏は大統領選に出馬できないことになったが、MCM 氏は、引き続き大統領選への出馬を模索するとのスタンスを示した。

「(マドゥロ政権が) 望む望まないに関わらず、マドゥロは私と対決することになる。そして、我々は大統領選で勝利することになる」

「最高裁の決定は司法的な犯罪行為であり、取り消されなければいけない」「私なしで選挙をすることはできない。私は国を代表している」

「我々は止まらない。全ての罫を克服するために計画をよく練り強化する。みんなが驚くことになるだろう」との見解を表明した。

MCM 氏の発言の中で気になったのは、MCM 氏が「これまでとは異なる協議」を求めた点だ。

MCM 氏は「チャビスタはバルバドス合意を通じて、約束を守る機会を得た。しかし、マドゥロ政権は再び約束を守らなかった」と主張。

「我々は平和的な政権交代のツールとして交渉を信じているが、異なった交渉を望んでいる」と発言した。

MCM 氏の言う「異なった交渉」というのが何を意図しているのかはよく分からないが、前述の「みんなが驚くような計画」と関係があるのかもしれない。

また、マドゥロ政権と協議を行っている統一プラットフォームとの連携を維持する姿勢を示しており、与野党協議の継続を支持している。



(写真) マリア・コリナ・マチャド氏 X

## 「与野党 バルバドス合意確認委員会を発足」

1月29日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、バルバドス合意のメカニズムに基づいた「バルバドス合意確認委員会」を発足すると発表した。

MCM 氏の公職権停止措置の継続を受けて、野党・米政府側は「バルバドス合意では、自由な候補者の選定が謳われており、MCM 氏の大統領選出馬を禁止するのはバルバドス合意違反である」と主張。

一方、マドゥロ政権側は「バルバドス合意では、“ベネズエラに抵触しない人物は、自由に立候補できる”と謳われており、行政監督庁が出馬禁止を命じている人物が出馬することはできない」と主張。バルバドス合意は守られているとのスタンスを示している。

この両者の見解をすり合わせる事が同委員会の目的になる。

### 「EU 最高裁の決定はバルバドス合意違反」

1月29日 「欧州連合(EU)」外交政策委員会の Peter Stano 報道官は、MCM 氏およびエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事の公職権停止措置の継続について、

「野党メンバーの政治権の行使を妨害する決定は、民主主義と国家の権利を損なうものである」

「EU は、バルバドス合意の完全な順守を要求し、2024年に自由で競争的な大統領選が実現するための包括的な対話プロセスが継続することを望む」

「諸外国の同盟者とともにバルバドス合意を守るための活動を継続する」  
との見解を表明した。

以下は筆者の見解だが、EU のスタンスは野党側と一致しており、マドゥロ政権側から見て中立的な仲介者になっていない。

中立な立場であれば、上記の声明に加えて、与党側の意向も配慮し、

「MCM 氏が公職権停止措置を受けている理由となっている“制裁の悪影響”について、与野党協議で議論する必要がある」  
と述べるべきだろう。

EU が中立的な姿勢を見せない場合、マドゥロ政権は EU を大統領選の監視国として認めないのではないか。

### 経 済

「米国政府 マドゥロ政権に4月まで猶予期間  
～このままなら石油産業の制裁緩和は撤回～」

1月29日 米国ホワイトハウスの John Kirby 国家安全保障省報道官は記者会見を実施。

ベネズエラ問題について、「バルバドス合意を順守するため4月までのリミットを定める」とのスタンスを表明した。

「我々には選択肢がある。  
現時点で彼ら(マドゥロ政権)と交渉を進展する気はない。しかし、間違いなく制裁についてのオプションがあり、オプションを行使する意思がある。4月までの期限を設ける」との見解を示した。

また、翌1月30日に米国国務省の Matthew Miller 報道官も見解を表明。

「2024年4月18日に失効する石油・ガス分野の制裁緩和措置について、マドゥロ政権が約束を守る場合に更新する」との方針を示した。

つまり、「マドゥロ政権が MCM 氏の大統領選出馬を認めない限り、米国政府は石油・ガス産業の制裁緩和措置を継続しない」と理解できる。

加えて、検察庁が進めているテロ計画の捜査(離反軍人・民間人・政治関係者ら36名が拘束された件)についても見解を表明。

「民主主義的な反対勢力のメンバーの逮捕および大統領選の出馬禁止はバルバドス合意に違反している」とした。

## 「OFAC GOLD 産業の制裁ライセンスを解除」

1月29日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.43 を更新。

「ベネズエラ金公社「Minerven」および「Minerven」が50%超の株式を保有している会社との取引について、未完了の取引を完了させる場合に限り2024年2月13日までその取引を許可する」とした。

制裁ライセンス No.43 は、バルバドス合意の締結を受けて、2023年10月18日に発効したライセンスで、Minerven および Minerven が50%超の株式を保有している会社との取引を許可する趣旨の制裁ライセンスだった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.976](#)」）。

しかし、同ライセンスが更新されたことで、Minerven および Minerven が50%超の株式を保有している会社との新規取引は禁止された。

また、今回の改定前に始まった取引については2024年2月13日までに完了しなければならないことになった。

今回の措置は、最高裁が MCM 氏の公職権停止措置の継続を決定したことを受けての米国政府の報復的な措置ということになる。

## 社 会

### 「ベネ・プロ野球 Los Tiburones de La Guaira 優勝」

1月28日 ベネズエラのプロ野球リーグ (LVBP) の決勝戦「Los Tiburones de La Guaira」(ラグアイラ州) vs 「los Cardenales de Lara (ララ州)」が開催された。

優勝チームは、ラグアイラ州の「Los Tiburones de La Guaira (ラグアイラ・シャークス)」。

「Los Tiburones de La Guaira」の優勝は、1985-86年シーズン以来で38年ぶり。同チームの発足は1962年で、今回で8回目の優勝だという。

ベネズエラは野球人気の強い国で、ラグアイラ州のビーチには優勝を祝うファンたちが押し寄せた（下写真）。

なお、「Los Tiburones de La Guaira」のオーナーは、マドゥロ政権と懇意にしている企業家ウィルメル・ルベルティ氏。

今回の優勝を受けて、「Los Tiburones de La Guaira」は、2月1日～9日にかけてマイアミのカリブ海シリーズに出場するようだ。



(写真) Los Tiburones de La Guaira

2024年1月30日（火曜）

## 政治

「マドゥロ大統領 MCM の大統領選出馬を否定  
～来週中に大統領選スケジュール決定か～」

マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」に出演。

最高裁が決定した MCM 氏の公職権停止措置の継続について「米国帝国主義の脅迫や戯言に負けず、ベネズエラの公権力は機能している。バルバドス合意も最高裁判所も機能している。決定は確実なものだ。」とコメント。

最高裁が決定した MCM 氏の公職権停止措置の継続について、取り消す意思がないとの意思を表明した。

また、大統領選について、実施に向けて関係者と協議を行い、スケジュールを決めるよう求めた。

この発表に呼応してか、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「来週月曜から、2024年の大統領選のスケジュールを検討する。経済界・一般市民団体・学術団体など出来るだけ多くの関係者を協議に招く」

「来週が終わる前に大統領選のスケジュールを作りたい。国民が選挙スケジュールを策定し、CNE に提案する。国民が選挙スケジュールを決める」と発言した。

“来週末まで“ということは、2月10日（土曜）には選挙スケジュール案が決まるということになりそうだ。

なお、バルバドス合意では、大統領選のスケジュールは与野党協議の上で決めることになっている。

ロドリゲス議長は

「経済界・一般市民団体・学術団体など出来るだけ多くの関係者を協議に招き、大統領選スケジュールを決める」とコメントしており、野党協議団とスケジュールを策定しようとしているようには思えない。

野党協議団の合意なく、マドゥロ政権側が一方的に大統領選のスケジュールを決定した場合、与野党協議は完全に破断する可能性がある。

## 「世論調査 70%は出馬禁止措置を拒絶」

世論調査会社「Consultores 21」のサウル・カブレラ社長は、ラジオのインタビュー番組に出演。

「世論調査によると、70%のベネズエラ人は一部の政治家の公職権停止措置を解除するべきだと考えている」とコメント。

「自身を与党支持者だと認識している人でも、5人に1人（20%）は、公職権停止措置を解除するべきだと考えている」と述べた。

また、回答者の約50%は「マドゥロ政権が MCM およびエンリケ・カプリレス元知事らの公職権停止措置を解除すると思っていた」と補足した。

また、MCM 氏の支持率について、50%を超えていると指摘。「過去数年間で、支持率が50%を超える政治家は出てこなかった」とした。

**「米・ベネの移民送還便 2月13日から停止」**

最高裁が MCM 氏の公職権停止措置の継続を決定したことを受けて、ベネズエラ野党は比較的冷静に現状に対応している印象があるが、米国政府は激しくマドゥロ政権に圧力をかけている。

マドゥロ政権の政府関係者は、米国の圧力に呼応する形で態度を硬化されており、現状は良い方向に進んでいるとは言い難い。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は

「我々は米国の動きを非常に注意深く観察している。今後、米国はベネズエラが保有している自国の権利と平和を侵害し、一方的な強い攻撃を仕掛けてくる懸念がある。もし攻撃的な行動があれば、我々は同等の対応を執る」

「我が国の問題に他国が介入することはできない。国家間の尊重を要求する。どのような介入があったとしても、圧力による現状変更ができないことを理解するだろう。」と述べた。

また、デルシー・ロドリゲス副大統領は

「ベネズエラは、米国政府による最後通告を全力で拒絶する。極右勢力の要請に応じ、誤ったベネズエラ経済への攻撃を強化するのであれば、2月13日から移民送還便を停止する。」

「ベネズエラの石油・ガス産業を攻撃する場合、これまで存在していた二国間の協力メカニズムを全て見直す。」と反応している。

ベネズエラの経済危機を受けて、多くのベネズエラ人が米国に流入しており、米国の国内問題となっている。

23年10月に与野党がバルバドス合意を締結したことを受けて、米国に居住しているベネズエラ人をベネズエラに送還する移民送還便の運航が始まったが、今回の一件で送還便は停止することになりそうだ。

**「エクアドル ベネズエラの大統領選認めず」**

1月30日 エクアドル外務省は、最高裁が MCM 氏の公職権停止措置の継続を決定したことについて声明を表明。

「エクアドルは、ベネズエラ最高裁が MCM 氏に科せられている公職権停止措置の継続を決定したことを拒絶する。MCM 氏は野党のリーダーであり、2023年に行われた予備選挙の勝者である」

「今回の決定はバルバドス合意の精神に反するもので、ベネズエラでの民主的な選挙の実施を妨害するものである」との認識を示した。

また、エクアドルのダニエル・ノボア大統領は、2024年に予定されているベネズエラの大統領選について「既に自由な選挙ではない」と言及。

「2024年にベネズエラで行われる大統領選の結果を認めない」との姿勢を示した。

一方、「現在のマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していないわけではない」と補足。

強硬なのか、強硬ではないのか何とも言えないスタンスを示した。

## 経済

## 「制裁再開観測でベネズエラ債券価格が下落」

最高裁がMCM氏の公職権停止措置の継続を決定。米国政府は、ベネズエラの石油・ガス産業の制裁緩和措置を撤回する可能性について言及した。

これを受けて、2027年満期のベネズエラ国債の流通市場での取引価格は2.2セント下落し、19.2セントになるなどベネズエラ債券の価格が急落した。

Bloombergによると、今回のようなベネズエラ債券価格の下落は2020年3月以来だという。

新興国債券の重要な指標として、「EMBI+」という指標があり、同指標は「JPMorgan Chase & CO」が公表している。

以前、ベネズエラ債はEMBI+に組み込まれていたが、米国の経済制裁を受けて、ベネズエラ債の流動性が低下したため、ベネズエラ債はEMBI+から外れた。

EMBI+に連動する投資商品を提供する証券会社は多く、当時EMBI+から外れたことでベネズエラ債の市場価格は急落した。

しかし、23年10月に米国政府がベネズエラ債に科していた取引制限を解除。「JPMorgan Chase & CO」は再びベネズエラ債をEMBI+に入れることを検討しており、1月31日に決定する予定だった。

そして、EMBI+に再び加えられることで債券価格が上昇することを期待した投資機関を中心にベネズエラ債を購入する動きがあり、ベネズエラ債の市場価格を押し上げていた。

しかし、昨今の政治危機を受けて、ベネズエラ債のEMBI+再加入が遠のいたとの観測が拡大。ベネズエラ債の急落を招いた。

## 「24年Q1 大量のレストランが廃業？」

2022年にベネズエラでレストランの開業ブームが起きた。しかし、この時期に開業したレストランの多くが現在は厳しい経営状況にあるという。

「レストラン商工会（Canares）」のイバン・プエルタ代表は、今後3カ月の間に70%のレストランが廃業する可能性があるという警鐘を鳴らした。

プエルタ代表は、「2023年の1年間の営業で利益が出たレストランは少数」と指摘。

「1年間レストランを経営し、その業績を認識したうえで、オーナーは別のビジネスの可能性を検討するだろう。どれくらいの人のレストラン事業を継続するのか注視する必要がある」との見解を示した。

## 社会

## 「ベネズエラ 汚職評価180カ国中177位」

1月30日 「Transparencia International」は、世界の汚職国家ランキング2023を公表した。

ベネズエラについては、100点満点中13点と採点。調査対象国180カ国中177位だった（シリアと南スーダンと同率）。なお、最下位（180位）はソマリアで11点だった。

日本は73点で16位（ベルギー、ウルグアイと同率）。1位は90点でデンマーク、2位は87点でフィンランドだった。

以上